

序

一九九九年夏。当時、地域計画のコンサルタントだった筆者は、突然、全国の自治体（地域）への取材活動を決意する。思い立った理由は、戦後五〇年以上になるというのに、全国自治体の公共事業や住民サービスに関してまで中央省庁が権限や予算を握っているという社会的構造が、日本の自治体（地域）の現場にどれほどまでに弊害をもたらしているかを、職業柄、身をもって痛感していたからである。世界や日本国内を数多く旅していた筆者は、九七年にはフリーの地域政策プランナーとして自立していたこともあって、国の権限と予算を自治体に移譲するとされた二〇〇〇年四月の「地方分権一括法」の施行が、そのころは、ただただ待ち遠しかった。「やっと、各地の自治体が自立する時代に！」自分たちの地域振興を、自分たちで考えて実行に移せる」と、まだ三十歳代だった筆者は本気で考え、その年の秋から取材・執筆活動にとりかかった。

二〇〇〇年三月二日。時事通信社の「地方行政」という、毎週二回発行される二〇ページほどの専門紙に、筆者の最初の大型連載の第一話が掲載された。その時、筆者がテーマとして掲げたのが、本書のタイトルにある「実践・そこにしかない地域経営」である。しかし、当時は地域経営という言葉は極めて限られた専門家の間で、イコール地場産業振興か観光活性化との意味で使われており、「住民と行

政の関係性」や「自治体の組織運営」と結び付けた地域のマネジメント論など存在していなかった。そのため、筆者自身だけでなく、当時の「地方行政」編集長（編集部）の方々も、こんな論点が世の中に通じるだろうかと半信半疑だった。それを裏付ける証拠に、筆者が自身のホームページを開設した〇三年七月時点ですら、ヤフー やグーグルのキーワード検索で「地域経営」や「地域政策」という言葉は一件もヒットしなかつたのである。

実は、九九年の取材については、筆者は「最初で最後」と考えていた。というより、急に突っ走つて「それまで感じて溜まっていたこと」をワッと書いたものだったから、継続して執筆活動をすることはまったく念頭になかった。しかし、全国の自治体からの応援の声や、「地方行政」の二代にわたる編集長たちの励ましがあって、気が付けば、筆者は「地方行政」の大型連載を、九九年から〇六年までの八年間、毎年書き続けていたのである。たぶん、訪問先での自治体や地域の人たちの姿に感動し、新たな元気をもらえていたからこそ、未熟な執筆活動を継続できたのだと思う。その意味では、本書は、全国の自治体（地域）と時事通信社「地方行政」編集部と筆者とが、長年にわたって三人四脚で仕上げてきた作品といえるだろう。

地域振興の現場に入っている時、筆者はいつも、地域経営は「舞台づくり」だと言っている。一つの舞台の価値や魅力を引き出すには、アクター や裏方や……多くの人たちの気持ちと実行（＝失敗しても必ずや成功を目指す鍛錬）がすべてだからである。考え方や価値観の違いを乗り越え、資金調達（予算確保 & 公演料）も行い、関係者の気持ちを結集させなければ、人の心を打つ優れた作品はでき上がらない

い。——そこで、ふと思うのだが、今の日本で不足しているのは、舞台（地域）で演じるアクター（そこで生活する人々）や裏方（行政）やシナリオ（法制度）ではなく、それらすべてを総括的に動かす監督（地域プロデューサー）なのではないか、と。そうした考へがあつて、八年間にわたる「地方行政」の连载と本書では、既成の法制度やシステム論に左右されることなく、「今、この状況下で、人々が何を考え、誰が、どう行動したか」の糸余曲折の道程や、関係者の心の襞^{ひだ}をクローズアップしてきた。
ぜひ、各地の「舞台づくり」を進めていくうえでの参考としていただき、そして、地域プロデューサーへの一歩を歩み出していくことを願つてやまない。

* * *

なお、本書は、「地方行政」での八年間における五〇以上の記事の中から事例と持論を厳選し、再編成したものである。しかし、出版にあたつては掲載したすべての事例と持論について、〇七年夏に再取材（確認）し直し、大幅に加筆・修正している。ただし、市町村合併などの社会的要因で〇七年現在は現存しない事象や、取材当時のデータを掲載したほうが話の筋が通る場合は、取材当時のデータを掲載していることもあり、若干、全事例の時間軸にズレがあることについてはご了承いただきたく思う。